

2005年10月3日
日本銀行盛岡事務所

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、足もと横這い圏内にあるものの、一部に緩やかながら持ち直しの動きが見られ、企業の景況感も緩やかに改善している^(注)。

すなわち、生産動向をみると、このところやや弱含みで推移してきたが、IT関連分野では調整進捗に伴い持ち直しの動きが見られるほか、自動車関連で増産が計画されていることもあって、年末にかけて回復が見込まれており、こうした動きが雇用面にも波及していくものと期待される。

一方、最終需要の動向をみると、個人消費では、雇用・所得環境に徐々に改善がみられない中、大型小売店の売上等を中心として弱めの動きが続いている。また、住宅投資は、横這い圏内で推移している。この間、公共投資は、予算規模縮小の中、基調としては減少傾向にあるが、年度初来の工事請負額はこれまでのところ前年をやや上回っている。

(注) 企業の景況感の詳細については、「岩手県短期経済観測調査結果(2005年9月)」
(2005年10月3日、日本銀行盛岡事務所)を参照。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、家電販売に一部持ち直しの動きもみられるが、大型小売店では主力の衣料品等を中心に売上げの低迷が続いているほか、乗用車販売や旅行取扱高も伸び悩んでおり、全体としてみれば弱めの動きが続いている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、クールビズ効果の剥落や、残暑の影響もあって秋物衣料品が不冴えで推移するなど、ウェイトの高いファミリー層の消費抑制姿勢が続く中で、全体としては低調な地合いが続いている。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、パソコンが盛り上がり欠けるものの、新モデル投入が相

次ぐデジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）や、高付加価値白物家電（洗濯機など）機能性や値頃感で消費者ニーズを捉えたデジタル携帯オーディオ機器などに支えられ、全体としてみれば堅調な売上を続けている。

（乗用車新車登録台数）

乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が新車投入効果もあって好調に推移しているものの、普通車の落ち込みに加え、小型車も前年並みで推移していることから、全体としては盛り上がりにかける動きが続いている。

（旅行取扱高、観光）

旅行取扱高は、海外旅行がアジア、ハワイ等を中心に持ち直しの傾向にあるものの、国内旅行は弱めで推移している。

（2）住宅投資

新設住宅着工戸数は、基調的には横這い圏内で推移している。内訳をみると、持家が低調に推移する一方、貸家の堅調が続いている。

（3）公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から基調としては減少傾向にあるが、案件の集中もあって年度初来8月までの累計額は前年をやや上回っている。この間、地元建設業者の間には、受注の下振れ懸念が当面後退したとする先も見受けられる。

3. 生産動向

生産面では、一時的な要因もあって足もとやや弱含みの動きとなっているが、年末にかけて回復傾向を辿るものと見込まれる。

すなわち、自動車部品、設備関連等では高水準の生産を継続しているほか、電気機械等IT関連分野では調整の進捗に伴い、持ち直しの動きがみられる。また、完成車についても、生産体制変更等から足もと一時的に減少しているが、年末にかけて生産拡大を計画している。

（電気機械）

半導体・電子部品は、製品や出荷先により濃淡を伴いつつ調整が進展しており、年末にかけて持ち直しの動きがみられる。

(輸送用機械)

完成車は、国内向け新型車種の投入効果一巡に加え、能力増強のための生産体制変更等の事情から、足もと一時的に減少しているが、年末にかけて再び生産を拡大する計画にある。

自動車部品では、海外需要が好調であることから、高操業を続けている。

(設備関連)

工作機械では、自動車部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

(その他)

鉄鋼は、国内自動車メーカー向け出荷（線材）の好調から高水準の生産を継続している。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、公共投資の減少等を背景として生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ（段ボール原紙）は、菓子類や飲料品向け需要の好調から、堅調に推移している

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、8月の有効求人倍率は2か月振りに持ち直した。

一方、所得面をみると、所定外労働時間が製造業で減少しているほか、パート化の進展など企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、雇用所得は全体として捗々しい改善をみていない。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、個人預金がなお底堅い動きにあるものの、投資信託等預かり資産へのシフトから伸び率が低下傾向にあるほか、企業の財務リストラ継続に伴う法人預金の減少や、公金預金の取り崩しの動き等もあって、全体ではほぼ前年並みの水準で推移している。

貸出は、地元企業向けが資金需要の低迷から引き続き低調に推移しているほか、個人向けもこのところ住宅ローンを中心に伸び率が鈍化してきている。

もつとも、地公体向けにおいて、長期資金の融通形態を債券発行形式から証書貸付形式へシフトする動きが続き、貸出が増加しているため、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上